物価２

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	岐阜県
地方公共団体名	多治見市
都道府県・市町村コード(5桁)	21204
担当部局課名	企画部企画防災課
担当者氏名	
電話番号	0572-22-1376
メールアドレス	

交付対象経費（地方単独事業費）	
国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	197,797
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	665,000
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	23,750
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	342,500
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	10,875
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 197,797
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	494,592	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② (令和5年11月通知分) 494,592
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	17,664	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② (令和6年1月通知分) 123,648
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	–	小計 交付限度額② 618,240
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	–	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (令和5年11月通知分) 17,664
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (令和6年1月通知分) 4,416
		小計 交付限度額③ 22,080
		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ (令和5年12月通知分) 677,750
		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和5年12月通知分) 55,179
		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和◯年◯月通知分) –
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	197,797	
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	123,648	
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	4,416	
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	342,500	
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	10,875	
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–	
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	197,797	
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	618,240	自動計算分 –
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	22,080	手動入力分 –
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	342,500	本省経越希望額 （R8補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額）小計：自動計算分＋手動入力分 （交付限度額①を上限とする） –
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	10,875	本省経越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額） –
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–	本省経越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額） –
配分予定額計	1,191,492	本省経越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費) 交付限度額④に係る希望額） 335,250
		本省経越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費) 交付限度額⑤に係る希望額） 44,304
		本省経越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額） –
移替先	総務省	交付限度額計 1,571,046

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国のR5予備費（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	1,267,309	1,239,922	197,797	665,000	23,750	342,500	10,875	–	27,387												
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対策給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		688,750	688,750	–	665,000	23,750	–	–	–	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　9500世帯×70千円 事務費　23750千円 事務費の内容　【需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出】	–	○	–	R6.1	R8.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	住民税均等割のみ課税給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		256,250	256,250	–	–	–	250,000	6,250	–	–	①物価高が続く中で住民税均等割のみの課税がなされる世帯への支援を行うことで、住民税均等割のみの課税がなされる世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみの課税がなされる世帯への給付金及び事務費 ③給付金250世帯×100千円　事務費6250千円 ④R5年度における住民税均等割非課税世帯(2500世帯)	–	○	–	R6.3	R8.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	物価高騰対策子ども加算給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		97,125	97,125	–	–	–	92,500	4,625	–	–	①物価高が続く中で住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への児童に対する支援を行うことで生活を維持する。 ②住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の児童への加算給付及び事務費 ③給付金1850人×50千円　事務費4625千円 ④住民税非課税世帯の児童（250人）均等割のみ課税世帯の児童（1200人）住民税非課税化の児童（400人）	–	○	–	R6.3	R8.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
※事務連絡参照	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											–	–	–	–	–			–												
	調整給付（一体給付）	5											–	–	–	–	–			–												
	給付支援サービス（一体給付）	6											–	–	–	–	–	–	–													
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費	7											–	–				–	–	–	–											
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8											–	–	–	–	–			–	–											
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											–	–		–	–			–												
		10	R5_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策生活支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		225,184	197,797	197,797					27,387	①物価高騰による負担増を踏まえ、物価上昇に対する市民の消費の下支えを行う。 ②ギフトカードの支給及び事務費（対象外経費は含まれていない） ③ギフトカード：38,500世帯×5千円（千円×5枚）事務費27,684千円 ④物価高騰対策給付金（事業No.1）を受給していない全ての世帯	–	–	–	R6.1	R8.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給する。	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）